

新型コロナ感染症を踏まえた 国土強靱化

京都大学大学院工学研究科教授
京都大学レジリエンス実践ユニット長
藤井聡

感染列島 強靱化論

パンデミック下での
大災害に備える
公衆衛生戦略

藤井聡・
高野裕久

Azumi Fumi Hirohisa Takano

「感染列島に大災害」は
十中八九起こる!

パンデミックと自然災害が重なったときに起きる甚大な被害を
最小限にとどめるには、どのような備えが必要なのか?
二人の専門家が唱える、衛生の観点からの国土強靱化計画。



60th Anniversary

創刊 1954

強靱化 論

公衆免疫

菅政権への提案

藤井聡・宮沢孝幸 編著

医学・ウイルス学×
社会工学による
社会全体の免疫の
強靱化
が日本を救う!

本庶佑
(ノーベル賞医学博士)
二階俊博
(自由民主党幹事長)

学文社書房

論点1

：分散型国土の形成こそ、 抜本的感染症対策

- ・ 感染症の拡大は、東京・大阪・名古屋といった大都会。
地方都市は、感染症の拡大は限定的。
- ・ だから、**東京一極集中／三大都市圏一極集中国土こそが、
コロナ感染症が拡大している最大原因の一つ。**
- ・ 「**均衡ある国土の発展**」（骨太の方針）
「**自律・分散・協調型国土**」の形成（国土強靱化基本計画）
こそが感染症対策に不可欠。

自律・分散・協調型国土の形成こそ、 国土強靱化における最大の重要項目

- 自律・分散・協調型国土の形成は、国土強靱化行政において絶対避けねばならない45項目の内、22項目*に効果がある。

(国土強靱化推進室調べ<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai46/siryos3.pdf>)

(* 災害リスクの高い場所への人口集中 10、人員・資材等の不足 7、専門技術者の不足 5)

- ついては、ナショナルレジリエンス懇談会では、自律・分散・協調型国土を形成を最も重要な「**戦略政策課題**」と位置づけ、その加速の方途を関係省庁（**国交省・国土政策局**）と検討・整理。
- 結果、**実に多くの全国地方の国土交通行政（地域振興&防災等）が自律・分散・協調型国土に貢献することを明らかにした。**

(別紙参照：ナショナルレジリエンス懇談会におけるとりまとめ資料)

論点2：強靱化そのものが重大な感染症対策

・自然災害は、都市・地域の「**衛生環境**」を根底から破壊する。その結果、**感染症の拡大を導く**。実際、1995年1月の阪神・淡路大震災時、被災地でインフルエンザが流行し、災害関連死を拡大させた。

（したがって、国土強靱化行政でも、「絶対に起こしてはならない45の最悪事態」の中に、「被災地における感染症流行」が挙げられており）

・その具体策の最も重要なものが、あらゆる「**防災減災・強靱化**」を通じた**被害・被災者最小化**。これで、**衛生環境を守りきれば、感染拡大も最小化**できる！

論点3：直接的な感染症対策

- ・ 下水道システムの強靱化
- ・ 「**基本的人権**」に配慮した避難所運営
(十分かつ良質な空間の確保)
- ・ コロナ感染症リスクについての適正な
リスクコミュニケーション

※人々は、40歳以下の方が外出して新型コロナに感染して人々は死亡する確率を**49万倍**(=感染確率 3900倍×死亡確率 159倍)過大推計 (土木計画学研究委員会調べ)

- ・ **コロナ不況対策としての公共投資の「加速」**
(経済低迷回避 → 自殺(副作用)増回避)

つまり。。。

ごく当たり前前の国土交通行政を粛々と進めることが、感染症対策にとって極めて効果的。

その上で、コロナ感染症対策の直接対策を図れば、さらにコロナに対する**強力に「公衆免疫」が強靱化**される。